

# 青年期人口の地域的分析（4）

館 上 田 正 稔  
浜 英 夫 彦

## 目 次

- I 序 論
- II 青年期人口の人口構造における地位の変化
- III 青年期人口の人口構造における地位の地域的特徴
  - 1. 都道府県別考察
    - (1) 各指標別考察 A, B, C (以上第69号), D, E, F
    - (2) 各指標の地域的差異
    - (3) 各指標の地域的特徴
    - (4) 各指標の年次比較
    - (5) 各指標相互の関係
    - (6) 要 約 (以上第70号)
  - 2. 各市各郡別考察
    - (1) 各指標の基礎的考察
    - (2) 各指標の地域的分布
    - (3) 各指標の地域的特徴
    - (4) 各指標相互の関係
    - (5) 要 約 (以上第71号)
  - 3. 人口階級別考察
    - (1) 各指標別考察
    - (2) 各指標戦前戦後の比較
    - (3) 各指標の特徴と年齢別人口構造係数
    - (4) 要 約 (以上本号)
- IV 青年期人口の人口構造における地位の地域的分布と人口学的, 社会的, 経済的条件との関係
- V 青年期人口の社会的経済的機能の地域的分布の特徴
- VI 要 約

## III 青年期人口の人口構造における 地位の地域的特徴 (つづき)

### 3. 人口階級別考察

青年期人口の人口構造における地位の地域的特徴を, 都道府県と各市各郡の地域について概観し

終つたので、次はより下位の地域、すなわち、資料の得られる最小単位として各町村について分析すべき段階である。しかし、全国的にこれを行うことは容易ではないから、ここでは、各市町村を人口の大きさによつてグループし、前項に考察した地域的差異を捨象して、農村から中小都市へ、さらに大都市へと都市的性格の拡大にともなつて人口構造における地位がどのように変化するかを考察することとする。

かつてわれわれが試みたように、各市町村を単位的な地域社会とみなして、都市と農村の人口現象に関する研究を行うに当つて、人口現象の中でも、最も外形的、あるいは形式的であり、最も単純で、しかも包括的な人口の大きさをとり上げて各市町村を区分した。こうして産業別人口構造や人口再生産を考察した結果、わが国においては、人口1万の町村をもつて農村と都市とを区分でき、それよりも人口の大きい地域社会ほど都市的性格が段階的に拡大することが明瞭に認められた。<sup>1)</sup> その際、人口学的基本構造についても戦前の1930年と1935年について考察したが、ここでは前項各市各郡の考察について行つたと同様、戦後1950年を中心として考察しつつ、これを戦前と比較検討することとする<sup>2)</sup>。青年期人口の人口構造における地位に関する指標としては、前項までの考察と同様に6種の指標によることとしたが<sup>3)</sup>、その各比率は表24、図18のとおりである。

戦前、1930年、1935年における町村別人口の年齢別表章は特殊年齢区分であつたため、指標Cは仮りに6～14歳人口に対する青年期人口の比率を採用したが、指標Dについては男女とも全くこれを算定することができないのでその比較を断念せざるを得なかつた。

#### (1) 各指標別考察

##### (i) 1950年の特徴

まず、6種の指標それぞれの比率を考察すれば、1950年において次のような特徴が認められる。

##### 指標A 総人口中に占める青年期人口の比重

青年期人口が総人口中に占める割合は、男女とも、人口5千未満の町村が最も小さく、それより人口が大きくなるにしたがつて拡大し、男では10万以上の大都市において、女は5—10万の中都市において最大を示す。この間、男にあつては2—3万の都市から4—5万の都市までやや縮小を示し、その後ふたたび急に拡大する。この結果、女においても4—5万の都市でやや縮小するけれども、4—5万、5—10万の都市では女子の比率の方がわずかながら男子のそれを上廻る。その他の人口階級では男子の比率の方が女子のそれよりもやや高く、10万以上の大都市において最も差がはなはだしい。このようにして、男子においては人口5万以上の都市が男子の全国平均をこえ、女子においては人口1万以上の都市が全国平均をこえる比率を示すことになる。

しかし、すでにみたとおり、指標Aの比率の開きは僅少であつて人口階級別にみても最大と最小の差は2%にすぎない。

##### 指標B 生産年齢人口中に占める青年期人口の比重

- 1) 笹 稔・上田正夫：『地域社会の大きさと人口現象』——人口問題研究，第8巻第2号，1952年10月。  
笹 稔・上田正夫：『社会の大きさと基本的人口現象の変化に関する人口統計学的1研究』——日本人口学会記要，第1号，1952年8月。
- 2) 最近の1955年国勢調査結果については、都道府県編が刊行中であり、また、最小行政地域としての市町村の境域がかつてない変化を示しており、1950年以前の人口階級別市町村のそれと直ちに比較することに問題があるので、それらの検討は保留せざるを得ない。
- 3) 詳細は、笹 稔・上田正夫・浜 英彦：『青年期人口の地域的分析(1),(2),(3)』——人口問題研究，第69号，70号，71号，1957年10月，12月，1958年3月を参照。

青年期人口が生産年齢（15—59歳）人口の中に占める割合は、男子においては人口5千—1万の町村を最高として5千未満の町村はそれよりやや小さく、1万以上の都市は人口の大きくなるにしたがつて縮小し、5—10万の中都市で最も小さく、10万以上の大都市ではやや拡大する。これに対し、女子の割合は人口5千—1万の町村から2—3万の小都市までがほぼ同様な高い割合を示し、5千未満の町村は小さく、3万から5万までの都市もやや小さい。5—10万の中都市でやや大きくなるが、10万以上の大都市はかなり縮小して、5千未満の町村よりもやや下廻る点は男子と全く異なっている。全国平均にも現われているように、女子の比率が男子のそれよりも小さいことはどの人口階級の市町村でも例外なく現われている。男子は人口2万未満の町村が全国平均を上廻る比率を示しているのに反し、女子では5千未満の町村と10万以上の大都市とが全国の女子の平均より小さく、他の市町村は平均よりも大きい。

#### 指標C 5—14歳人口に対する青年期人口の比率

この比率は、男女とも農村から都市へ、都市でも人口の大きくなるにしたがつて拡大する傾向は指標Aよりも急であるが、男子よりも女子の方が規則的である。すなわち、人口4—5万の都市でやや停滞するほか、5千未満町村の82%から10万以上大都市の104%まで直線的に拡大する。これに対し、男子では5千—1万の町村で停滞し、その後拡大するが、3万から5万までの都市でふたたび停滞し、人口5万以上の都市では急激に拡大する。このため、全国平均にも現われているように、男子の比率の方が女子よりも小さいことは人口10万未満のどの人口階級においても同様であつて、男子の方が女子よりも大きいのは10万以上の大都市のみである。また、女子では人口3万以上の都市が全国平均をこえるのに対し、男子では5万以上の都市のみである。

#### 指標D 青年期人口に対する25—34歳人口の比率

この比率は、すでに考察したように、特に戦争による男子人口の損耗によつて、女子の方が男子よりもかなり大きいのであるが、人口階級別にみても、各市町村ともすべて女子の比率が男子よりもはるかに大きい。しかし、傾向としては人口の拡大するにともなつて比率が拡大することは男女とも同様である。男子では人口3—4万の都市で比率の拡大は停滞し、4—5万の都市ではやや低下し、5万以上でふたたび拡大するがそれほど急ではない。これに対し、女子では人口5千—1万の町村でやや低下し、1万以上の都市では人口の拡大にともなう傾向は男子と同様であるが、10万以上の大都市の比率の拡大は男子よりも急激である。このため、男子では人口2万以上の町村は全国平均をこえ、女子では人口2—4万と5万以上の都市が全国平均をこえた比率を示す。

#### 指標E 青年期人口に対する幼少年人口の比率

この比率は男女とも、農村より都市、都市では人口の大きさが拡大するにつれて縮小するが、その傾向は男子よりも女子において規則的である。すなわち、女子は人口5千未満の町村の193%を最高とし、10万以上の大都市の159%を最低として直線的な低下を示している。これに対し、男子は5千未満の町村よりも5千—1万の町村の197%を最高として、1万以上の都市では人口の大きいほど低下するが4—5万の都市でわずかながら上昇し、その後ふたたび低下し10万以上の大都市の低下はきわめて著しい。このため、大都市のみは男子の比率の方が女子よりも低い、その他の市町村はいずれも男子の方が女子よりも高い比率を示している。男女それぞれ全国平均に比べると男子では人口5万以上の都市がこの平均を下廻るのに対して、女子では人口3万以上の都市が平均を下廻ることとなつている。

#### 指標F 青年期人口に対する老年人口の比率

この比率も農村から大都市に至るまで、市町村の人口の大きさが拡大するにともなつて縮小する

表 24 人口階級別市町村青年期人口の人口構造における地位に関する指標

市町村 人口階級	率 (%)						指 数					
	男			女			1930年=100 とする1950年		1935年=100 とする1950年		1930年=100 とする1935年	
	1950年	1935年	1930年	1950年	1935年	1930年	男	女	男	女	男	女
	指 標 A											
総 数	19.98	18.40	18.96	19.20	18.35	18.55	105	104	105	105	97	99
10万以上	21.41	24.64	26.16	20.08	23.27	23.89	82	84	87	86	94	97
5—10万	20.03	21.35	22.47	20.20	22.58	23.13	89	87	94	89	95	98
4—5万	19.61	19.97	21.96	19.66	23.16	23.28	89	85	98	85	91	99
3—4万	19.74	18.92	21.29	19.73	21.08	21.53	93	92	104	94	89	98
2—3万	19.84	18.59	19.39	19.61	19.38	20.00	102	98	107	101	96	97
1—2万	19.57	17.42	18.46	19.32	18.93	19.52	106	99	112	102	94	97
5千—1万	19.43	16.18	17.18	18.90	16.71	17.32	113	109	120	113	94	96
5千未満	19.21	14.62	15.62	18.04	14.69	15.42	123	117	131	123	94	95
	指 標 B											
総 数	35.41	32.67	33.42	33.46	33.32	33.53	106	100	108	100	98	99
10万以上	34.92	38.00	39.41	32.69	37.80	38.25	89	85	92	87	96	99
5—10万	34.63	35.51	36.26	34.00	38.13	38.53	96	88	98	89	93	99
4—5万	34.81	34.23	35.52	33.76	39.66	38.48	98	88	102	85	96	103
3—4万	34.81	32.89	35.24	33.91	36.75	36.63	99	93	106	92	93	100
2—3万	35.32	32.89	33.55	34.28	34.80	35.35	105	97	107	99	98	98
1—2万	35.62	31.72	33.09	34.30	34.75	35.39	108	97	112	99	96	98
5千—1万	36.00	30.57	31.93	34.13	31.87	32.58	113	105	118	107	96	98
5千未満	35.63	28.44	29.84	32.96	28.64	29.60	119	111	125	115	95	97
	指 標 C											
総 数	88.38	87.57	94.15	90.46	88.22	92.82	94	97	101	103	93	95
10万以上	106.61	141.55	163.21	104.01	128.10	141.78	65	73	75	81	87	90
5—10万	90.76	107.71	125.15	99.04	114.13	124.70	73	79	84	87	86	92
4—5万	86.18	96.11	122.85	93.89	112.88	129.30	70	73	90	83	78	87
3—4万	86.94	90.24	114.18	93.62	102.12	115.05	76	81	96	92	79	89
2—3万	86.35	87.07	97.29	90.43	91.19	100.38	89	90	99	99	89	91
1—2万	82.68	79.53	88.40	87.71	87.39	94.16	94	93	104	100	90	93
5千—1万	80.98	71.68	79.73	84.68	75.80	81.86	102	103	113	112	90	93
5千未満	81.19	63.96	71.61	81.58	67.16	73.47	113	111	127	121	89	91
	指 標 E											
総 数	183.29	201.47	193.44	177.94	199.65	196.45	95	91	91	91	104	102
10万以上	156.26	127.07	114.13	158.91	141.00	133.18	137	119	123	113	111	106
5—10万	181.13	163.65	150.36	164.80	151.79	148.14	120	111	111	109	109	102
4—5万	189.17	184.80	154.19	171.98	153.16	144.70	123	119	102	112	120	106
3—4万	187.98	195.24	163.13	173.10	169.61	160.61	115	108	96	102	120	106
2—3万	190.26	204.04	191.25	180.14	191.90	183.94	99	98	93	94	107	104
1—2万	196.10	223.15	207.40	183.92	200.27	192.29	95	96	88	92	108	104
5千—1万	197.21	245.87	227.33	187.53	231.73	220.93	87	85	80	81	106	105
5千未満	195.24	272.36	250.30	193.48	260.36	245.45	78	79	72	74	109	106
	指 標 F											
総 数	34.81	35.78	34.81	43.92	45.08	44.42	100	99	97	97	103	101
10万以上	24.32	15.69	14.48	33.26	24.24	23.92	168	139	155	137	108	101
5—10万	29.36	23.01	18.86	36.23	28.83	24.70	156	147	128	126	122	117
4—5万	33.40	23.79	19.74	40.48	26.38	24.98	169	162	140	153	121	106
3—4万	31.20	29.24	22.83	38.73	32.67	30.81	137	126	107	119	128	106
2—3万	30.70	29.89	26.45	38.07	36.77	33.19	116	115	103	104	113	111
1—2万	34.21	35.52	32.09	42.03	40.09	37.33	107	113	96	105	111	107
5千—1万	39.72	45.22	41.56	48.55	52.90	49.64	96	98	88	92	109	107
5千未満	46.01	60.08	54.63	57.44	71.09	65.43	84	88	77	81	110	109

傾向を示すことは男女とも同様である。すなわち、男子は人口5千未満の46%を最大として2—3万の都市まで縮小するが、3—4万の都市では停滞し、4—5万の都市ではかえつてやや上昇するが、5万以上の都市でふたたび低下し、10万以上の大都市の24%が最小となつている。これに対し、

図18 人口階級別市町村青年期人口の人口構造における地位に関する指標 (1)

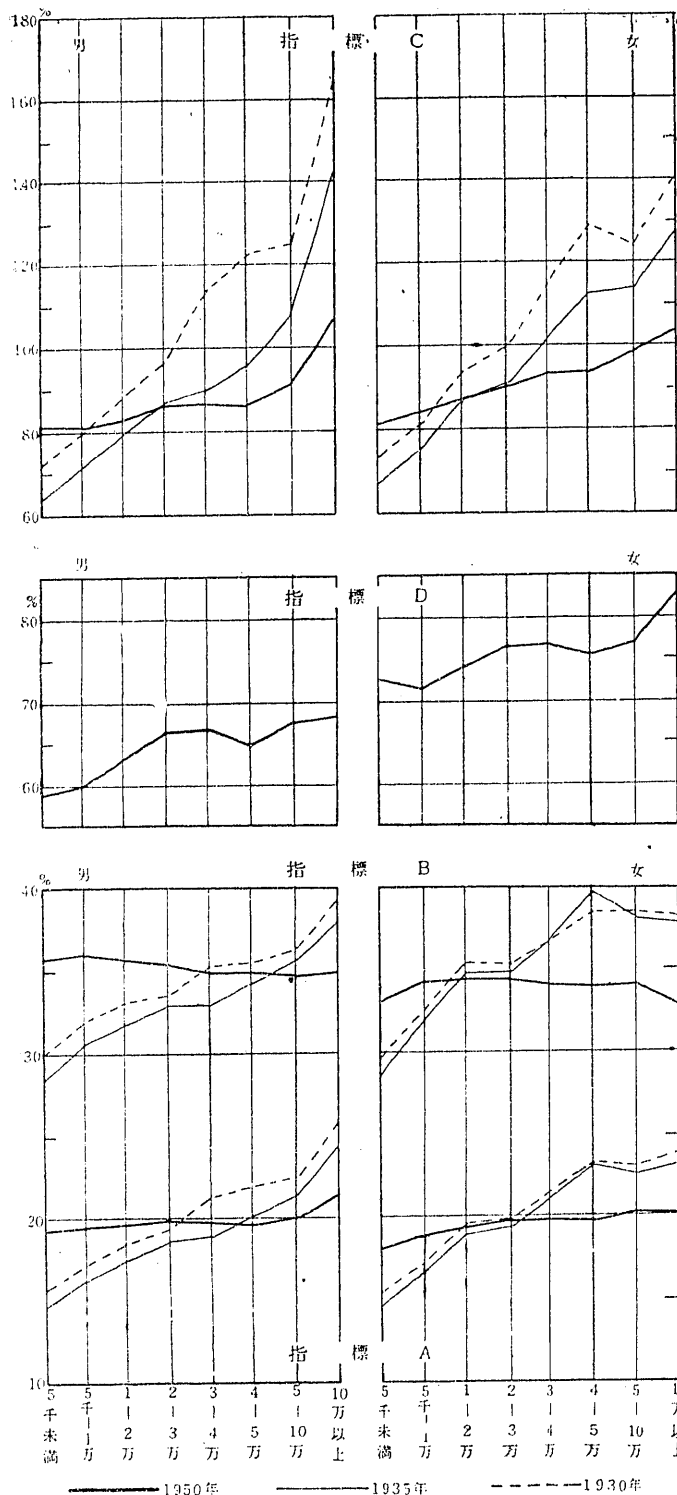


表24 (つづき)

1955年

指標 D

市町村人口階級	男	女
総 数	63.56	76.23
10万以上	68.35	83.42
5—10万	67.73	77.25
4—5万	64.95	75.66
3—4万	66.85	77.02
2—3万	66.54	76.80
1—2万	63.33	74.11
5千—1万	60.02	71.67
5千未満	58.81	72.77

女子も人口5千未満の57%を最大とし、10万以上の大都市の33%が最小となつていますが、この間3—4万の都市が停滞し、4—5万の都市でわずかながら上昇する点は男子と同様である。この比率の性質上、女子の比率が男子のそれより高いことは、いずれの人口階級別市町村についても同様である。しかし、男、女それぞれの全国平均に比較すると、人口1万未満の町村の比率はこの平均よりも高く1万以上の都市は平均よりも低いことは男女とも同様である。男女各比率とも市町村の人口の大きいほど他の指標よりも規則的に低下している。

(ii) 戦前における傾向

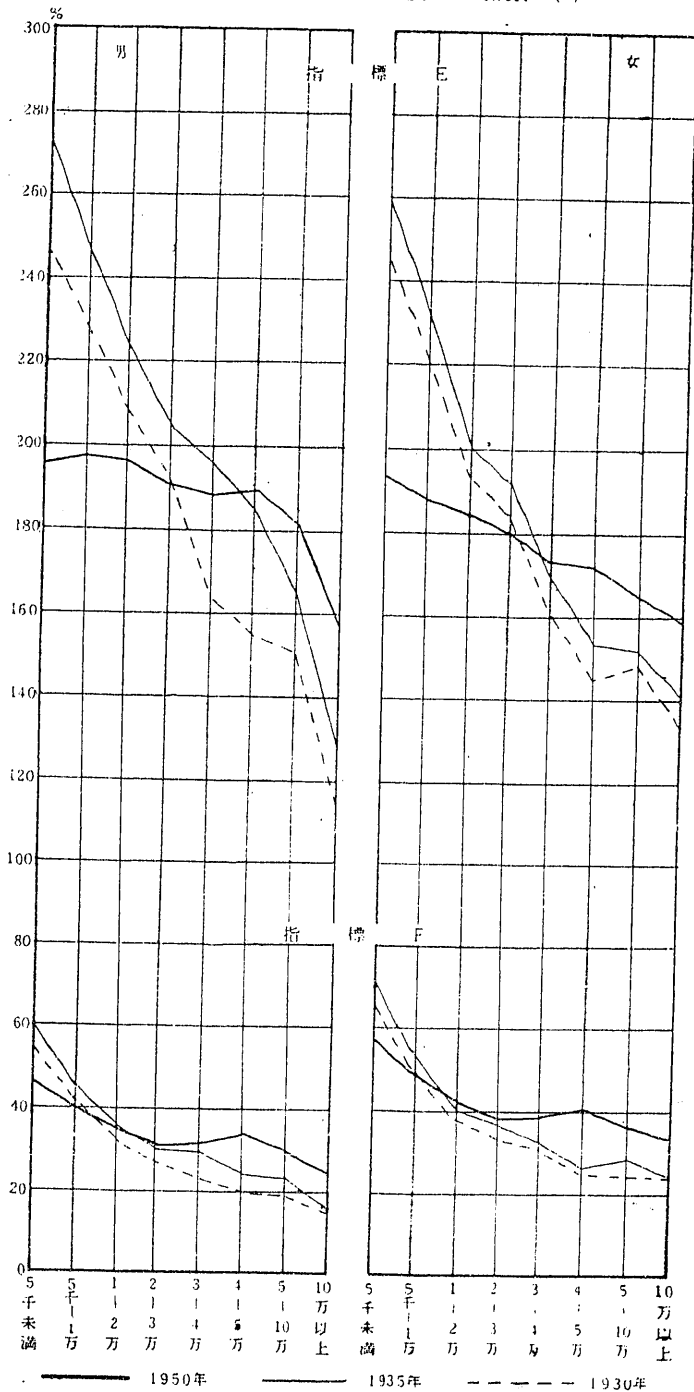
次に、戦前の1930年と1935年における各指標についてみると次のとおりである。

指標 A 両年次とも男女の各比率はそれぞれ同様な傾向を示し、人口5千未満の町村の15%前後から、人口の大きさが大きくなるにともなつて拡大し、10万以上の大都市において最大となり男は25—26%、女は23—24%を示すに至る。拡大の程度は男女とも1950年に比べてはるかに大きい。

ただし女子においては5—10万の都市でや

や縮小し、大都市の拡大も5万未満の市町村ほど大きくない。このため、両年次とも10万未満のどの市町村でも男子の比率が女子よりも小さいのに、大都市のみは男子の方が女子よりもかなり上廻っていることは戦後と同様である。両年次とも、男女の全国平均をこえるのは、女子では戦後と同

図18 人口階級別市町村青年期人口の人口構造における地位に関する指標 (2)



じく1万以上の都市であるが、男子では戦後と異なり2万以上の都市である。

指標 B 両年次ともほぼ同様な傾向を示し、男子においては、1935年に3—4万の都市が停滞するほかは、5千未満の農村の28—30%から大都市の38—39%まで市町村の人口が拡大するにつれて比率を高めている。これに対し、女子においては、両年次とも5千未満の農村の29—30%から人口階級の高まるにつれて男子よりも急速に拡大し、人口2—3万の都市でやや停滞するが、その後ふたたび上昇する。ところが1935年には4—5万の都市で40%の最高率を示し、5万以上では逆に縮小して10万以上の大都市では38%となり、1930年には4—5万と5—10万の都市は38.5%と同程度の比率となり、大都市ではやはり逆に比率を縮小する。戦後と異なつて両年次とも10万以上の大都市を除いて(1930年には5千未満を除いて)、どの人口階級も女子の比率の方が男子よりも大きい。

指標 Aと同様に、両年次とも男女の全国平均をこえるのは、女子では1万以上の都市、男子では2万以上の都市においてである。

この比率は戦前の各年次では指標 Aの比率と同様に人口階級の高まるにつれて拡大していたのに、戦後1950年においてはすでにみたように、男子においてはほぼ逆の傾向を示し、女子においては明らかな傾向が認められなくなつてきていることは注目し値する。

指標 C 戦前における町村の年齢別

表章の区分が戦後と異なるので、6—14歳人口を仮りに幼少年人口として、この比率を算出すると、男女とも、また両年次とも、戦後におけるよりも明瞭に、人口階級の高まるにともなつて比率を拡大させる。すなわち、女子においては、5千未満の約70%から拡大をつづけ、5—10万の都市は1935年には拡大がやや停滞し、1930年にはやや縮小するが、10万以上の大都市ではふたたび拡大して最も大きい率、1935年128%、1930年142%を示す。男子は5千未満の1930年72%、1935年64%から、10万以上の大都市では1930年163%、1935年142%まで拡大をつづけ、その間、5—10万の都市

が1930年にやや停滞するのみである。この結果、1935年には10万以上の大都市のみが、1930年には5万以上の都市で、男子の比率が女子よりも高い比率を示している。また、男女各全国平均をこえるのは、男子は、1930年には2万以上の都市、1935年には3万以上の都市であり、女子の場合には1930年は1万以上の都市であり、1935年には2万以上の都市となつている。

指標 D この比率は、戦前においては指標Cと異なり25—34歳に近い年齢の人口をも町村別にはとることができず、その算出は全く不可能なので比較を断念せざるを得ない。

指標 E 両年次、男女ともほぼ同様に、農村から都市へと人口階級の高まるにつれて比率が1950年に比べて、より急速に縮小する傾向を示している。すなわち、男子においては、人口5千未満の町村では1930年に250%、1935年には272%を示すのに、大きい都市ほど縮小して、1930年5—10万の都市でやや低下が緩いが、10万以上の大都市では1930年に114%、1935年には127%を示すにすぎない。女子においても、5千未満の町村では1930年に245%、1935年には260%を示すが大都市は1930年に133%、1935年には141%を示して最も低率である。ただし、女子では1930年に5—10万の都市は4—5万の都市よりもやや高まり、1935年にも5—10万の都市は低下の緩い点が男子と異なつている。このため、10万未満の市町村ではどの人口階級にあつても男子の比率が女子のそれよりも高いのに、大都市だけは男子が女子の比率を下廻つている。さらに、指標Cと対応して男女各全国平均を割るのは男子では1930年が2万以上の都市、1935年が3万以上の都市であるのに対し、女子の場合には1930年には1万以上の都市であり、1935年には2万以上の都市である。

指標 F この比率も指標Eと同様に農村から小都市へ、さらに小都市から大都市へと縮小しつつ、その速度も1950年に比べると急であるが、指標Eに比べると最高と最低の差異は小さい。男子は人口5千未満の町村が1930年に55%、1935年には60%を示すのに対し、10万以上の大都市では両年次15%前後まで縮小する。この間、両年次とも、5—10万の都市で低下がやや緩く、1935年には3—4万の都市も低下がやや緩い。

女子においては5千未満の町村は、1930年に65%、1935年には71%であるが、10万以上の大都市では両年次とも24%に縮小する。この間、1930年には5万以上の都市において低下が緩くなり、1935年には5—10万の都市がやや上昇している。この指標の性質上、女子の比率の方が男子よりもはるかに高いが、この点はどの人口階級においても例外はない。しかし市町村人口の拡大にともなう比率の低下の速度は男女ほぼ同様であつて、男女、各年次とも戦後と同様、人口1万以上の都市において全国平均を下廻ることとなつている。

## (2) 戦前戦後の比較

以上のように、戦前の1930年、1935年の各指標と戦後1950年のそれを比べて、最も著しいことは農村から都市へ、さらに小都市から大都市に至る各人口階級別の変化が戦前両年次ともきわめて急で差異が大きく、また規則的であつたことである。これに対して、戦後1950年はその変化が緩やかになり、人口の大きさによる差異が縮小し、その上戦前に比べて規則性がかなり乱れているが目立つている。そのきわめて著しいのは指標Bであつて、すでにみたとおり、戦前は両年次とも人口階級の高まるにつれて比率が上昇していたのに、戦後はその規則性がなくなつている。男子の比率はむしろ大きい都市ほど低下するという、戦前とは逆の傾向をさえ示し、最高と最低の差は戦前の約10%に対し、戦後は1.3%にすぎない。女子においては5千未満の町村と10万以上の大都市が全国平均を下廻つて、人口5千以上の町村から5—10万の都市まで各人口階級間の差異はわずかに0.5

%程度にすぎない。

以上のことは、すでに全国の市部郡部別に年次変化を概観して知つたとおり、戦前から戦後にかけて市部郡部の各比率が接近または転換を現わしていることが、人口階級別に市町村をグループした場合にもはつきり認められることに他ならない。その場合に指摘したように指標Bおよび指標Dが市部と郡部とで逆転していることが、すなわち人口階級別にも戦後の様相をはなはだしく変えていることと対応するものである。

以上のように市町村の人口の拡大にともなう各指標の比率の上昇または低下の速度は比率そのものでは明らかではないが、後にみるように(項(3)参照)、全国平均を基準とした指数によつて、指標Fの比率の最も急なことがわかる。次に戦前と戦後における各指標の人口階級別比率の変動をより適確に知るために、表24、図19のとおり、1930年を基準とする1935年および1950年の指数と1935年を基準とする1950年の指数とによつて考察する。

#### (i) 戦前の変化

戦前についてみると、1930年に対して1935年には、総人口および生産年齢人口中に占める青年期人口の比重が縮小していることは、指標Aと指標Bに関する各人口階級別比率ともほとんど同程度に現われている。ただ、指標Bの女子において人口3—4万、4—5万の都市の比率がわずかながら上昇しているのが例外をなすのみである。3—4万の都市は指標AとBの各比率とも男子において他の市町村よりも低下の度がやや強く、4—5万の都市は女子における指標Aの比率も低下の度はわずかである。また、指標Cの各比率は男女とも、どの人口階級においても1930年に比べて1935年には低下しているが、男子の3—4万、4—5万の都市において低下の度がやや目立っている。

以上のような青年期人口の相対的な縮小によつて、青年期人口に対する幼年人口や老年人口の比率、すなわち指標EおよびFの各比率は各人口階級別市町村ともすべて上昇している。特に、男子においては指標Eの3—4万、4—5万の各都市、指標Fの3—4万、4—5万、5—10万の各都市の比率の上昇が著しい。また、女子においては、指標Fの5—10万の都市の比率がやや著しい拡大を示している。

#### (ii) 戦前に対する戦後の変化

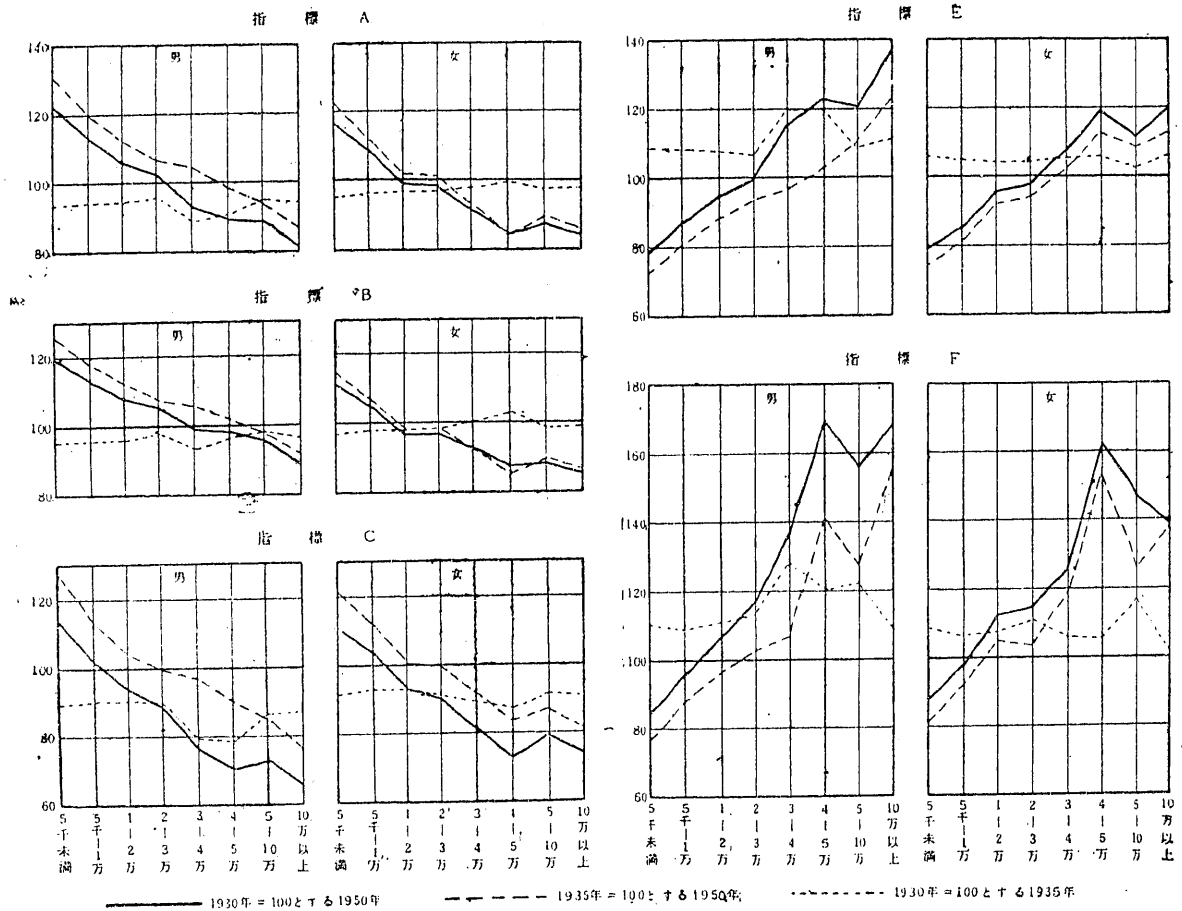
以上のように、戦前における年次変化は各人口階級によつてそれほど大きな差異はないので、戦後1950年比率の戦前に対する変化も1930年と1935年の場合とではほとんど同様である。1930年と1935年における前項のような関係から、指標A、B、Cの各指数は1930年に対する指数の方が1935年に対する指数よりも低いのに反し、指標E、Fはその逆の関係となる。

しかし、戦前に対する変化に比べると戦後のそれは、前記のとおり各人口階級によつてきわめて著しい。すなわち、指標A、B、Cの各比率は男女とも農村から小都市にかけては上昇し、中都市から大都市へかけては低下しているのに対し、指標E、Fの各比率は男女とも農村において低下し、小都市または中都市から大都市へかけては上昇している。一般的にいつて各人口階級間の差異を縮小させるような方向に変化したことを明瞭に示している。

指標 A 男子においては、1930年を基準とする1950年の指数は人口5千未満の123%を最高として3万未満の市町村がすべて上昇し、3万以上は大きい都市ほど低下し、10万以上の大都市の82%を最低としている。1935年を基準とする指数は、1930年を基準とする指数よりも高く、人口4万を境として4万未満の上昇は5千未満の131%を最高とし、4万以上では10万以上の大都市の



図19 人口階級別市町村青年期人口の人口構造における地位に関する指標の指数



87%を最低とする。

女子においては1930年基準の指数は人口1万を境として5千未満の117%を最高とし、10万以上の84%を最低とし、1935年基準の指数は、人口3万を境として5千未満の123%を最高に、低下する3万以上の中では4—5万の都市の85%を最低とし、市町村の人口階級によつていずれも規則的な上昇と低下を示している。

指標 B 男子においては、指標Aと同様、人口3万を境として3万未満市町村の上昇を示す中で5千未満の119%を最高とし、3万以上の都市の低下を示す中では10万以上の大都市の89%を最低としている。1935年基準の指数では人口5万を境として5万未満の上昇を示す市町村中では5千未満町村の125%を最高に、5万以上の低下を示す都市の中では10万以上の92%を最低とする。

女子においては、1930年基準の指数では人口1万を境に上昇を示す1万未満の中では5千未満の111%を最高に、低下を示す1万以上の中では10万以上の85%を最低とする。1935年基準の指数も人口1万を境に5千未満町村の115%が最高であるが、低下の方では指標Aと同様、4—5万の都

市の85%を最低とする。

指標 C 戦前の両年次の比率はその程度を異にし全国平均で約10%高い目に現われているわけであるが、一応そのまま基準にとると、戦後の指数は男女とも、1930年基準では1万未満が上昇を示し、1935年基準では人口2万未満が上昇を示し、やはり1930年基準の指数の方が下廻っている。

1930年基準の指数では、5千未満の男113%、女111%を最高に、10万以上大都市の男65%、女73%を最低とし、1935年基準指数では、5千未満の男127%、女121%から、10万以上の男75%、女81%を最低としている。男子の1935年基準のものを除いて5—10万の都市の低下度がやや緩い。

指標 E 指標A、B、Cと反対に、1930年を基準とする指数は、男女とも人口3万以上は上昇を、3万未満は低下を示し、最低は5千未満町村の78—79%であり、最高は10万以上の大都市であるが、女子の119%に対して、男子ははるかに高く137%をも示す。この間、男女とも人口4—5万の都市は5—10万の都市よりも上昇が大きい。

1935年を基準とする指数は1930年基準のものよりも各人口階級とも低く、男子は人口4万を境に上昇と低下が分れ、5千未満の72%から10万以上の123%まで規則的に変化している。女子は3万を境に5千未満の74%から10万以上の113%まで変化するが、4—5万の都市の上昇は大都市に近い大きな上昇を示している。

指標 F 人口階級別の傾向は指標Eと同様であるが、低下の度は緩く、上昇の度は各指標のうち最も著しい。すなわち、1930年基準の指数では、男女とも人口1万未満が低下を示す中では5千未満を最低とし、上昇を示す1万以上都市の中では男は4—5万の都市の169%を最高とし、10万以上の大都市はこれにつき、女も4—5万の都市の162%を最高とするが、5—10万都市がこれにつき、10万以上ではこれよりも上昇度は低い。

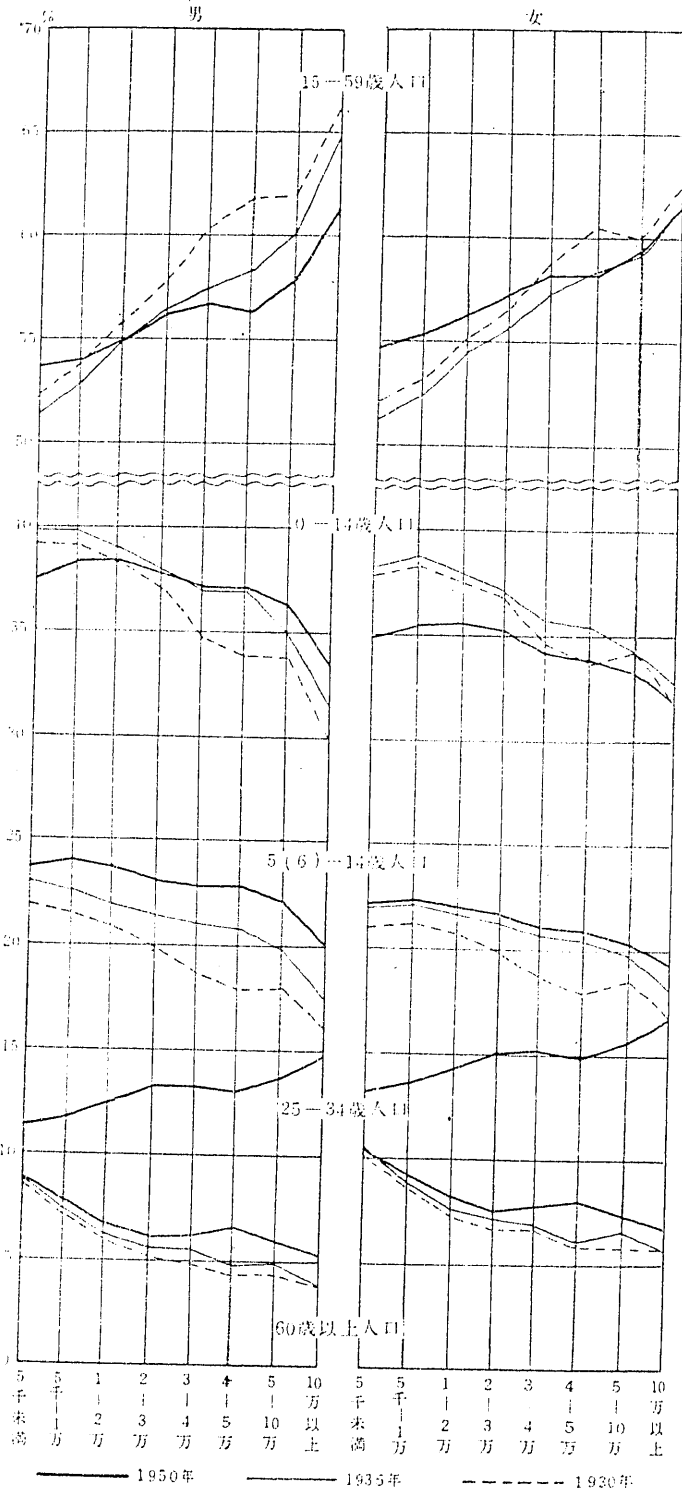
1935年基準の指数は一般にこれより低く、男子では人口2万を境に上昇と低下が分れ、最低は5千未満の77%、最高は大都市の155%であるが、4—5万の都市は5—10万の都市より上昇度が大きい。女子では5千未満の81%から1万を境に、これ以上の都市では上昇を示し、4—5万の都市の上昇が153%で最高となり、大都市がこれについている。

### (3) 各指標の特徴と年齢別人口構造係数

市町村において、青年期人口に関する6種の指標が人口階級別に示す特徴とその年次変化は以上のとおりであるが、農村から都市へ、さらに大都市に至る間の各指標間の関係、および青年期人口と対比して考えた年齢階級別の人口が総人口中に占める比重の変化との関係をまとめて概観してみよう。すなわち、総人口の中に占める青年期人口は指標Aとしてみたとおり、市町村の人口の大きさが大きいほど拡大していくのであるが、その他の指標、BからFに至る5種の比率における分母あるいは分子とした年齢別人口を一応総人口の中に占める比重を基準的に考えて、それらが市町村の人口階級の変化にともなつて示す差異との関係から各指標の特徴を考察してみる。

指標Bにおいて分母としてとつた生産年齢(15—59歳)人口が男女各総人口の中に占める比重は図20のとおり、農村から大都市まで市町村の人口が大きくなるにもなつて拡大していく。この生産年齢人口を分母とする指標Bの比率が大きい都市ほど上昇することは生産年齢の中の他の年齢階級よりも青年期人口の拡大がよりいつそう著しいことを現わしている。人口階級別の地域差が戦前に比べて縮小している1950年についてみても、15—59歳人口の中に占める5歳階級別人口の比重をみると、それらが市町村人口階級の上昇にともなつて拡大する傾向は、20歳台が最も著しく、30歳

図20 人口階級別市町村における主要な年齢別人口構造係数



台がこれについている。40歳以上の人口は、農村が最も高く、3—4万、4—5万の都市でやや上昇するほかは、大都市に至るまでその比重を低下させている。これらは、都市特に大都市ほど農村あるいは小都市からの流入による青年期人口の増大の現われであることはいうまでもない。

指標Cの比率において分母とした5—14歳人口（戦前は6—14歳人口）が男女各総人口中に占める比重は、図20のとおり、0—14歳人口の同じく総人口中に占める比重と同様に、市町村人口の拡大にともなつて低下する。農村から大都市まで青年期人口が拡大するのと反比例して分母である幼少年人口が低下する結果として指標Cの比率が著しく上昇する。その上昇の速度は全国平均を基準とすれば表25のとおり、指標A、Bに比べて急であることがわかる。

指標Dの比率において分子とした25—34歳人口が男女総人口の中に占める比重は、上記のとおり、生産年齢人口の中で市町村の人口の大きいほど上昇する。したがつてDの比率が戦後1950年において、農村から大都市まで上昇していることは、青年期人口よりも、これら壮年人口の方が大都市ほど拡大の度が相対的に大きいことを意味する。このことは、全国についてみたとき、この比率を戦前と戦後と比較すると、1947—1950年においては、戦前とは逆に市部の方が郡部よりも高くなつてきていることと対応するものである。戦後における青年期人口の農村滞留や、戦争による男子壮年人口の損耗というような要因が作用した結果ではあるが、大都市よりは農村においてこのような影響が大きかつたものと推察される。

指標Eの比率において分子とした幼少年人口が男女各総人口の中に占める比重は、

図20のとおり市町村人口の拡大にともなつて低下するから、Eの比率は、指標Cと反対に、大都市ほどきわめて急速に低下していく。この低下速度は比率の値そのものが大きいことから図18においてはきわめて急傾斜のものごとくであるが、全国平均を基準とする指数によれば、表25のとおり

実際には指標Fの比率の低下よりはやや緩い程度のものである。

指標Fの比率において分子とした老年人口にあつても男女各総人口の中に占める比重が、人口階級の高まるほど低下するので、Fの比率は指標Eと同様、農村から大都市まで低下していく。その低下速度は比率の値が小さいため図18によれば緩いかのごとくであるが、全国基準の指数によれば各指標の中で最も急傾斜を示していることがわかる。しかも、戦後においても、農村から大都市までの縮小の度が、各指標の中では、戦前に近い傾斜を示す点で注目に値する。

ここに考察した人口階級別市町村の境域は、いずれも調査当時のものであるため、これらの比率が各年次によつて各人口階級に所属する市町村の変動による影響を免れない。例えば、1930年には4—5万のクラスに属する27町村の中に旧東京市郊外の11の町村がかなりの比重で含まれていたこと、1935年にはそれらが東京市に編入されていることなど、一般に、4—5万の階級に所属する都市は他のクラスに比べて常に最も少く内容の変動が少くない。各指標において4—5万をはじめ、3—4万の都市などの比率がしばしば農村から大都市への規則的な変化に特異な動きを示しているのも以上が原因のIと考えられる。

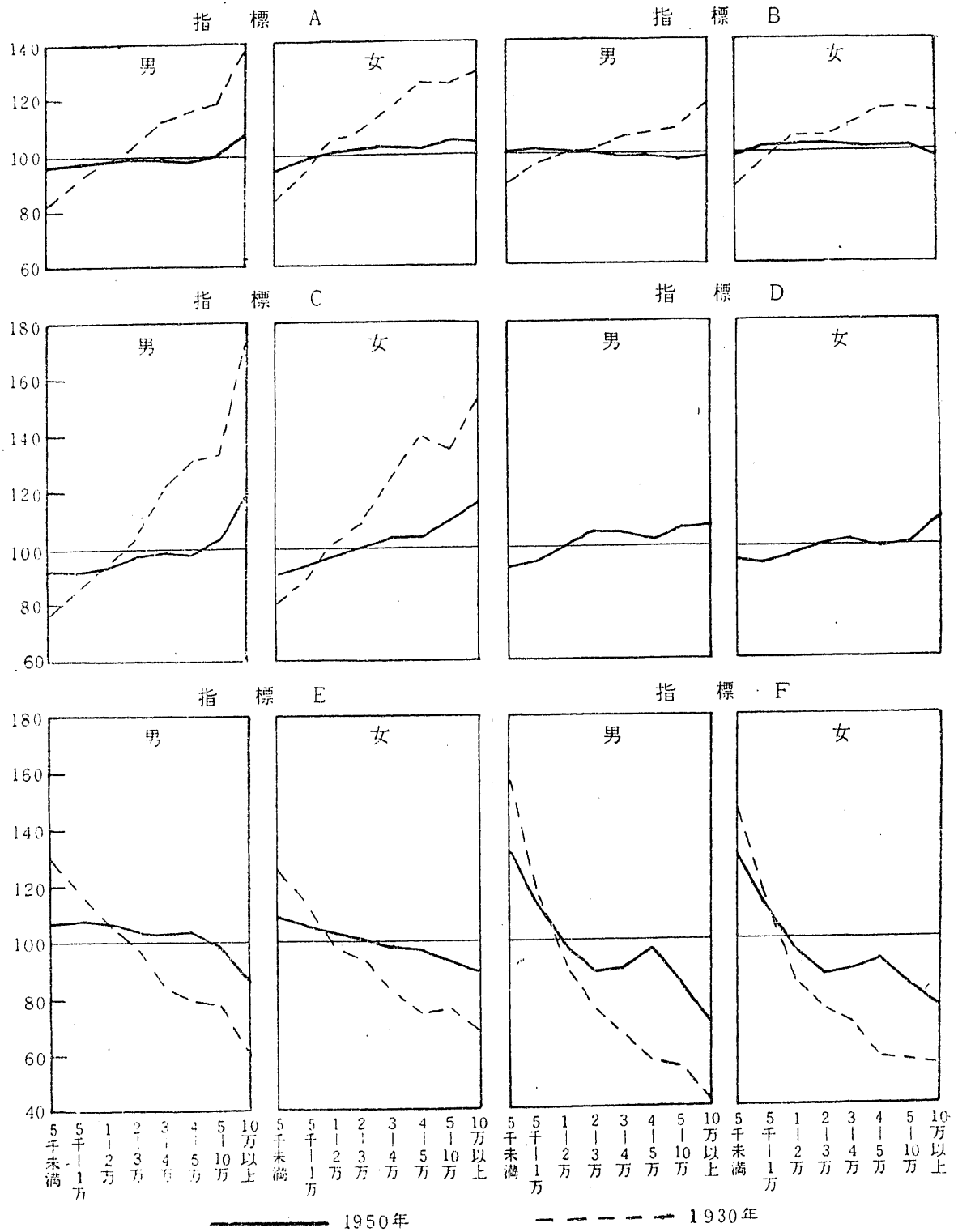
次に、各人口階級別に市町村の比率を男子と女子について比較すると、指標Dと指標Fはその性質上、各人口階級とも、また、各年次とも、女子の比率が男子よりも高い。各年次指標Cは、10万以上の大都市を除いて、どの人口階級も女子の比率が高いのに反して、指標Eはどの人口階級も男

表25 人口階級別市町村、青年期人口の人口構造における  
地位に関する指標の全国平均に対する指数 1)

市町村 人口階級	A		B		C		D		E		F	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1950年												
総 数	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
10万以上	107	105	99	98	121	115	108	109	85	89	70	76
5—10万	100	105	98	102	103	109	107	101	99	93	84	82
4—5万	98	102	98	101	98	104	102	99	103	97	96	92
3—4万	99	103	98	101	98	103	105	101	103	97	90	88
2—3万	99	102	100	102	98	100	105	101	104	101	88	87
1—2万	98	101	101	103	94	97	100	97	107	103	98	96
5千—1万	97	98	102	102	92	94	94	94	108	105	114	111
5千未満	96	94	101	99	92	90	93	95	107	109	132	131
1935年												
総 数	100	100	100	100	100	100	...	...	100	100	100	100
10万以上	134	127	116	113	162	145	...	...	63	71	44	54
5—10万	116	123	109	114	123	129	...	...	81	76	64	64
4—5万	109	126	105	119	110	128	...	...	92	77	66	59
3—4万	103	115	101	110	103	116	...	...	97	85	82	72
2—3万	101	106	101	104	99	103	...	...	101	96	84	82
1—2万	95	103	97	104	91	99	...	...	111	100	99	89
5千—1万	88	91	94	96	82	86	...	...	122	116	126	117
5千未満	79	80	87	86	73	76	...	...	135	130	168	158
1930年												
総 数	100	100	100	100	100	100	...	...	100	100	100	100
10万以上	136	129	118	114	173	153	...	...	59	68	42	54
5—10万	119	125	109	115	133	134	...	...	78	75	54	56
4—5万	116	126	106	115	130	139	...	...	80	74	57	56
3—4万	112	116	105	109	121	124	...	...	84	82	66	69
2—3万	102	108	100	105	103	108	...	...	99	94	76	75
1—2万	97	105	99	106	94	101	...	...	107	98	92	84
5千—1万	91	93	96	97	85	88	...	...	118	112	119	112
5千未満	82	83	89	88	76	79	...	...	129	125	157	147

1). 各指標ごとに、男女各全国の比率=100とする

図21 人口階級別市町村青年期人口の人口構造における地位に関する指標の指数(全国平均基準)



子の比率が高く、大都市のみは女子の方が高い。これに対して、指標AとBは10万以上の大都市のみは戦前戦後とも男子の比率の方が高く、他の人口階級では1930年には5千未満の町村も男子の比率が高く、戦後1950年には、指標Aは4万未満各町村が、指標Bではどの市町村も男子の比率の方が高い。こうした点にも指標AとBにおける戦後の混乱の現われがみられる。

また、各比率が段階的に上昇または低下していく場合に、全国平均をこえ、または下廻るのは、戦前では人口1万から2万の都市であつたのに、戦後はその規則性が乱れていることは表25のとおりである。すなわち、指標Fのみは男女各比率とも、戦前戦後を通じて人口1万未満の町村が男女各全国平均をこえているのに対し、指標CとEは男子比率においては、1930年は人口2万の、1935年には人口3万の、1950年には人口5万の、市町村においてそれぞれ全国平均をこえたり、低下したりしている。女子比率においては、1930年には人口1万、1935年には人口2万、1950年には人口3万の市町村が全国平均との上下の境となつている。

指標Dはここにみられるように戦後に関する限りでは男女比率とも人口2万以上の都市において全国平均をこえている。

指標Aは、女子比率は戦前戦後を通じて人口1万の町村を境にしているのに対し、男子は戦前は人口2万、戦後は5万の都市を境にしている。これに対し、指標Bの男子比率は戦前は人口2万以上が、戦後は2万未満が全国平均をこえていて戦前戦後の差異が最も著しい。女子比率も戦前は人口1万以上の都市は全国平均をこえていたのに、戦後は人口5千から10万未満の市町村が全国平均をこえている。

かつて、われわれは、人的産業構造の変動に現われた地域社会の経済的基礎の変動と、人口の人口学的な基本的特質である再生産の状態とが相対応して規則正しい変動を示すことを知つた。その際にこのような地域社会の拡大による変動から判断して人口1万をもつて都市と農村とを区分するのを適当としたが、ここに考察を加えた青年期人口の人口構造における地位においても人口1万または2万の地域社会において、少くとも戦前は、一段階を割している。しかし、戦後、1950年には戦争の影響によつて戦前のような規則性は以上のように混乱を示している。

そうした混乱は、各指標に現われているけれども、青年期人口が自らを含めて生産年齢人口の中に占める地位、あるいは10歳の年長者である壮年人口に対する関係などに最も強く現われており、幼年人口や老年人口に対する関係においては比較的戦前との開きが少いといえよう。

#### (4) 要 約

全国各市町村を人口の大きさによつてグループして、人口階級別に青年期人口の人口構造における地位の変化を考察すると、以上のように農村から都市へ、さらに都市的性格がしだいに濃厚になつて大都市に至るまで、明らかに規則的な変化の特徴を示している。それらを考察した結果は次のとおり要約される。

(1) 6種の指標はその性質上、青年期人口を分子とするA、B、Cの各比率と青年期人口を分母とするD、E、Fの各比率とが相反する特徴を示すことは人口階級にも比較的規則性をもつて現われ、指標A、B、Cの各比率は農村で低く、都市も人口の大きいほど高まるのに対し、指標D、E、Fの各比率は農村から大都市に至るまで段階的に低下する。

(2) 人口階級別にみた各指標の比率の以上の特徴は、戦前1930年、1935年に比べると、戦後1950年にはその規則性が乱れて不明確となつている。中でも、生産年齢人口の中に占める青年期人口の

比重（指標B）はその傾向が最も著しく、人口階級間の差異を縮小し、男子比率では逆の傾向をさ  
え示している。

(3) したがって各指標の比率が示す人口階級間の差異も、戦前に比べて戦後は縮小しており、各  
指標のうち比率の地域差の最も小さい指標A、Bは最高最低の差は戦前8~11%であつたのが、19  
50年には1~2%となつている。これにつぐ指標Fの比率は戦前40~50%であつたのが、戦後はそ  
の半分程度となり、指標Cの比率は戦前は男80~90%、女が60~70%であつたのが、1950年には  
その3分の1程度となつている。地域差の最も大きいのは指標Eの比率であるが、これも戦前の男  
140%前後、女110~120%から戦後はその3分の1程度に縮小している。

(4) このような戦前戦後の変化は、各指標の年次変化を市部郡部別に概観した場合の市部比率の  
低下、郡部比率の上昇によつて両者の比率が接近していることと対応するものである。1940年から  
戦争直後の1947年までの混乱の激しい時期についての青年期人口の動向は明らかにできないが、各  
指標のうち指標Bの比率が最も著しい。指標Bと対照的な特徴を示す指標Dは戦後だけしか明らか  
にできないが、市部郡部別の動向を戦前と比較した結果を考え合わせると、これもおそらく戦前と  
は逆の傾向を示しているものと推定される。

(5) 各人口階級別に男女の比率を比較すると、指標A、B、Cにおいては、戦前はほとんど10万以  
上の大都市のみが男子の比率が女子のそれよりも高かつたのに、戦後1950年は指標AとBは指標A  
の4~10万の都市を除いて各人口階級ともすべて男子比率の方が女子比率よりも高くなつている。  
これに対し、指標Dは戦争による男子人口の損耗により、指標Fはその性質によつて、いずれも女  
子の比率の方が男子よりも高いことは各人口階級とも例外はない。指標Eは10万以上の大都市を除  
いて各人口階級とも男子の比率が高いことは戦前戦後とも同様である。

(6) 各指標の比率を男女それぞれ全国平均を基準として指数化してみると、農村から大都市に至  
る上昇の速度は幼年人口に対する青年期人口の比率が最も大であり、総人口に対する比重と生産年  
齢人口に対する比重がこれについている。また、低下の速度は青年期人口に対する幼少年人口も急  
であるが、老年人口の方がいつそう急であり、さらに後者は戦後においても他の指標の比率と異な  
つてその傾斜を緩やかにしてはいない。

以上、人口階級別に青年期人口の人口構造における地位に関する特徴を考察するに当つて資料の  
制約上、各調査時の境域によつて異なるため、例えば4~5万の都市は各年次、その内容において大  
きい差異がある。また、ここにとり上げた年次も戦前は1930年、1935年両年次のみであり、戦後は  
戦争による影響がなお残存する1950年のみであつて、青年期人口の人口階級別市町村における特徴  
の変動を分析するには不十分である。

しかし、このように限られた考察によつても、青年期人口の地位は、農村地域から地方都市、中  
小都市、さらに大都市へと単位地域の都市的性格がしだいに拡大するにつれて、かなりな規則性を  
示して段階的に変化することが認められる。すなわち、総人口あるいは生産年齢人口の中に占める  
比重は都市的性格の拡大にともなつて拡大していき同時に幼年人口に対する比率も増大していく。  
これに反して、青年期人口が幼少年人口あるいは老年人口を負担している程度は農村よりも都市に  
都市では大都市ほど低下する。青年期人口に対する10歳年長の壮年期人口の比率は1950年に関する  
限り農村から大都市に至るまでしだいに拡大しているが、この指標の全国市部郡部における動向か  
らみても戦前のノルマルな状態にあつては、おそらく逆の傾向を示したものと推察される。

戦争の影響は以上のような青年期人口の地位に対して多くの影響を与えていることはすでに全国  
の市部郡部別、あるいは都道府県別考察において明らかにしたとおりであるが、人口階級別にみた

市町村の場合には一般的にいつて地域差を減少せしめる方向に働いている。その最も著しい例は生産年齢人口の中に占める青年期人口の比重と青年期人口に対する壮年期人口の比率、特にその男子の場合にみられる。

要するに、以上の考察によつてみても近代社会において最も顕著な都市へ集中する人口において地域的流動性に富む青年期人口が占める地位の重要性が、人口の大いさによつて分けた地域社会に段階的に増大することを現わすことが認められる。しかも、この規則性は戦争の影響の残存する1950年においてははなはだしく混乱せしめられているのであつて、青年期人口の農村への逆流あるいはその滞留をも推察できる程度のものである。1955年においては単位地域としての市町村の大いさの著しい変化によつて、直ちには考察できない状態にあるけれども、おそらくは多分に戦前の規則性を回復しているものと推考できる。